

会議名	東京都板橋区特別職報酬等審議会
開催日時	平成 27 年 4 月 13 日（月） 午後 2 時から午後 3 時まで
開催場所	板橋区役所 11 階 第二委員会室
出席者	《委員》 中村辰三会長 岡本今廣委員 小林英子委員 坂本大太郎委員 佐藤美智雄委員 中城剛志委員 《事務局》 太野垣孝範総務部長 菅野祐二総務課長 高橋豊総務係長 杉山達史文書係長 《教育委員会事務局》 小林緑教育総務課長
会議の公開について（傍聴）	<del>公開（傍聴できる）</del> <del>部分公開（部分傍聴できる）</del> 非公開（傍聴できない）
議題等	教育委員会の制度改正に伴う新教育長の給料月額について
配付資料	東京都板橋区特別職報酬等審議会関係資料 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（概要） 諮問書（写） 答申書案
所管課	総務部総務課文書係 電話 03(3579)2054
審議等の状況	<p>部長 ただいまより、特別職報酬等審議会を開会いたします。</p> <p>開会に当たりまして、区長から御挨拶を申し上げます。</p> <p>区長 皆様、こんにちは。大変忙しい中、今日は雨の中、大変足元が悪い中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>この審議会につきましては、板橋区議会議員、区長を初めとします特別職の報酬額等の適否について御審議をいただくために開催するものであります。</p> <p>例年、この審議会は秋ごろに開催しておりますけれども、今回、この時期に皆様方にお集まりいただきましたのは、4月1日の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴いまして、教育委員会の制度が改正され、新教育長が設置されることによります。</p> <p>具体的な内容につきましては、この後、審議会の中で事務局の方から説明をさせていただきますけれども、皆様には新教育長の給料月額を御審議いただきます。</p> <p>本日の御審議の結果につきましては十分尊重してまいりますので、皆様の御自由な御意見をお聞かせ願えれば幸いです。</p>

	<p>どうぞよろしくお願い申し上げます。</p> <p>部長 どうもありがとうございました。それでは、ここで、坂本区長から、諮問書を中村会長へお渡しします。よろしくお願いいたします。</p> <p>(区長から会長へ諮問書の伝達)</p> <p>部長 どうもありがとうございました。申し訳ありませんが、区長はここで退席をさせていただきます。</p> <p>(区長退席)</p> <p>部長 なお、本日の審議会でございますけれども、唐澤公平委員、木村良子委員、原田二郎委員につきましては、欠席の御連絡をいただいておりますので、併せて御案内申し上げます。</p> <p>なお、当審議会の開催につきましては、委員の半数以上の出席が必要と条例上規定されておりますので、当審議会の運営上は差し支えございません。</p> <p>では、ここからの進行につきましては中村会長にお願いしたいと思いますので、会の方、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>会長 分かりました。それでは、審議に入りたいと思います。</p> <p>我々は、社会経済環境が大変目まぐるしく変化する状況を踏まえつつ、特別職報酬等の額の適否について審議する機能を担っているわけであります。</p> <p>会の運営につきましては、自由闊達な意見交換ができるよう、非公開となっております。</p> <p>会議録については、各委員の名前は伏せ、要旨を公開いたします。</p> <p>審議会の運営につきましては、公平・迅速な進行に努めてまいり所存でございますので、御審議に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>それでは、審議に入りたいと思います。</p> <p>初めに、書記であります総務課長から、諮問内容について説明をお願いいたします。</p> <p>課長 それでは、皆様、関係資料の方を御覧いただきたいと思います。お手元の方の関係資料です。</p> <p>資料の2ページを御覧いただきたいと思います。</p> <p>教育委員会の制度改正についてということで、「1 概要」でございます。</p> <p>今回の教育委員会の制度改正は、いじめ問題をはじめとする対応が困難かつ複雑化する教育行政の問題に対応するためのものでございます。</p> <p>従来の制度では、教育委員会の代表者である教育委員長と事務局の統括者である教育長とが設置され、責任の所在が曖昧である等の理由から、適切な対応が難しいという課</p>
--	---

題がございました。

そこで、この課題を解決するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日に施行されました。

それでは、本日、机上に配付させていただいております制度改正のパンフレットを御覧いただきたいと思います。

見開きを開いていただきますと、「教育委員会制度、こう変わる」という題名がございまして、その下、左側の方でございまして、これまでの教育委員会の課題とございます。

5点ほど出ておりますけれども、主なものを上から3つほど紹介させていただきますと、教育委員長と教育長のどちらが責任者が分かりにくい、教育委員会の審議が形骸化している、いじめ等の問題に対して必ずしも迅速に対応できていない等の課題がございました。

こういった課題に対しまして、このパンフレットの中では、ポイントとして4点挙げてございます。まずポイント①でございます。教育長についてです。

教育委員長と教育長を一本化した新教育長を設置するというものでございまして、左側の方を御覧いただきますと、まず首長、つまり区長になりますけれども、現制度は区長が議会の同意を得て、教育委員を任命してございます。このときには、教育長という形で任命はしていないものでございます。

教育委員として選ばれた方が5人で教育委員会を構成しており、この中から、教育委員会が教育長を任命しているという図式が現在でございまして、教育長が事務局を統括し、教育委員と教育長が兼任となっております。

右側の方、教育委員会の委員長ですけれども、こちらは非常勤ということで、現在は教育委員会の代表者であり、会議の主催者でもございます。

その下、教育長、常勤とございますけれども、こちらは具体的な事務執行の責任者、事務局の指揮監督者ということでございまして、どちらがどういう責任を取るのか、曖昧な部分を解決するために、教育委員長と教育長を一本化する新教育長になるものでございます。

左側の方ですけれども、どういうふうに変更になるかということでございますが、まず、首長、つまり区長が議会の同意を得て教育長を任命するという形になります。

教育委員会については、教育長と教育委員4名で構成されるという形になります。

新教育長の役割ですけれども、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表するということが、会議の主宰者、具体的な事務執行の責任者、事務局の指揮監督者というこ

とで、任期は3年となるものでございます。

これによりまして、第一義的な責任者が教育長であることが明確になります。

また、常勤でございますので、緊急時にも教育長が教育委員会の会議の招集のタイミングを判断いたしまして、緊急事態にも迅速な対応が可能となるというものでございます。

一方、区長が直接教育長を任命することになりますので、任命責任が明確になるというものでございます。

以下、ポイント②から④までございますけれども、こちらにつきましては、後ほど御覧いただければと思います。

それでは、先ほどの資料の2ページにお戻りいただき、関係資料の2ページの「1 概要」のところの下から4行目、なお書きのところを御覧ください。なお、改正法の施行日は、平成27年4月1日でございますけれども、経過措置がございまして、現在の教育長は、教育委員会の委員としての任期中に限り、なお従前の例により在職するものとされておりまして、次期の新たに選出される教育長から、この新教育長制度に移行するということになります。

「2 新教育長の職務等について」でございますけれども、先ほどの説明のとおりでございまして、お隣の3ページに進みます。

「3 新教育長の給料について」ということでございます。

特別職の給料等は、その職務と責任の重大さにかんがみ、支給されるものでございます。今回の制度改正により、教育委員会の代表者である教育委員長と事務局の統括者である教育長を一本化した新教育長は、教育行政の第一義的な責任者として明確に位置づけられ、教育行政に大きな責任と権限を有することになり、その職務は極めて重要でございます。そのため、新教育長の給料月額に教育委員長の職責等を勘案した額とすることが必要であります。

一方、現在の教育委員長の報酬月額は教育委員と異なる額が定められておりまして、また、その差額がいわゆる教育委員長の職責等に見合った職務加算分となっているものでございます。

したがいまして、現在の教育長の給料月額に、教育委員長と教育委員の報酬差額を加算した額を新教育長の給料月額とすることが、職責等に見合う額と考えられるというものでございまして、下の表を御覧いただきたいと思います。

まず、表1でございます。現在の教育委員長の報酬月額29万6,000円、それから教育委員の報酬月額24万3,000円、この差額が5万3,000円となつてござ

います。

表2、教育長の給料月額78万2,000円に、その差額分5万3,000円を足したものが新教育長の給料月額83万5,000円となるものでございます。

その下、また書きのところでございます。これは別の考え方になりますけれども、新教育長は、今日の複雑かつ深刻化する教育委員会をめぐる課題に対し、教育行政の第一義的な責任者となり、重責を担うことから、新教育長の給料月額を、副区長の給料月額、91万円と同額とすることも考えられるということでございます。

しかし、所掌事務が区政全般に及ぶ副区長に対し、新教育長の権限と責任は教育行政に限られるため、こちらは今後の経過を見守ることも必要でございます。

ちなみに、表の3を見ていただきますと、副区長の給料月額を採用した場合の差額は12万8,000円となるものでございます。

では、4ページを御覧いただきたいと思います。

今回の教育委員会の制度改正への板橋区を除く22区の対応状況でございます。

平成27年4月8日現在で、従前の教育長の年間給与水準と同等とした区が北、足立の2区となっております。

それから、従前の教育委員長と教育委員の報酬の差額を従前の教育長の給料月額に加算するとした区が4区ございまして、中央、文京、墨田、世田谷となっているものでございます。未定の区は16区ということでございます。

では、5ページを御覧いただきたいと思います。現在の各特別職等の報酬月額及び区長の給料額に対する各特別職等の報酬月額の割合を一覧に示したものでございます。

まず、区長が113万5,000円となっております。副区長が91万円ということで、区長に対しまして80%の金額ということでございます。

現在の教育長が78万2,000円ということで、69%、約7割ということでございます。

それから、代表監査委員が66万5,000円で59%、約6割。常勤監査委員が64万5,000円で57%となっております。

一方、議会の方でございますが、議長が91万円ということで、副区長と同額となっております。それから、副議長が78万2,000円ということで、現在の教育長と同額となっております。委員長が64万5,000円ということで、常勤監査委員の額と同額となっているものでございます。

また、先ほどの教育委員長と教育委員の報酬の差額分を加味した場合、新教育長は83万5,000円でございますが、教育長の備考の欄を見ていただきますと、その83

	<p>万5,000円というのは、区長の74%に該当するということで、副区長と現在の教育長の間ぐらいの金額になるというものでございます。</p> <p>6ページ、7ページにつきましては、本審議会の条例を参考までに添付させていただいているものでございます。</p> <p>大変雑駁でございますが、説明は以上でございます。御審議のほどをよろしく願いいたします。</p>
会長	<p>ありがとうございました。ただいま、事務局から説明がありました。</p> <p>先に質疑がありましたら、十分質疑をしていただいて、その後、個人の立場、あるいは現状を御覧になっての御意見、あるいは将来の希望の御意見等を賜りたいと思います。</p> <p>質疑のある方は挙手をお願いいたします。</p>
委員	<p>では、お伺いしたいと思います。</p> <p>4ページの制度改正の各区の対応状況がありますが、北区、足立区の2区と中央区、墨田区、文京区、世田谷区の4区とは対応が分かれています、分かれてもいいのか、どうして分かれているのかをお伺いします。</p>
課長	<p>まず、従前の教育長と同水準にした北区と足立区でございますけれども、審議結果によりますと、新教育長の職責や役割の範囲、重要性とともに、今後の社会情勢などを見きわめた上で、必要と判断された場合には増額するが、当面は現在の教育長の年間給与水準とするということで、どちらかという様子見的な意味合いで据え置いているという状況でございます。それ以外の4区につきましては、加算するという考え方になっているものでございます。</p>
委員	<p>様子見ということは、将来決めなければいけないですね。ですから、事務局としては北区や中央区の審議の会議録等も読まれたと思うのですが、板橋区も行政の中心でやっておられるわけですから、この辺の基本的な考え方について、どういう考えをもっておられますでしょうか。</p>
課長	<p>事務局といたしましては、3ページ最初の部分に案でお示しさせていただいたように現在教育委員長が担っている職責分も今度は教育長が1人で背負うことになりますので、教育委員長と教育委員の報酬月額差額分を上乗せするというのが、責任に見合うだけの額ではないかというふうに考えているところでございます。</p>
委員	<p>私たちもしっかり勉強させていただきたいと思いますが、現状、板橋区の教育委員会に委員長それから教育長がそれぞれおられますが、今度の新教育長はどういう方が望ましいのでしょうか。新教育長は現職の教育長がそのまま担当するのか、あるいは</p>

	<p>今の複雑かつ困難な問題が、板橋区に限らず全国的に起こっており、こういう諸問題の対応が多岐にわたるため行政職の中から選ばれるのか、あるいは板橋区のみならず非常に見識の高い方を選んで就任させるのか、その辺の状況、判断をどのようにしていくのか、その辺のお考えはまとまっておられるのかどうか、それをちょっとお伺いしたい。</p> <p>課長 いわゆる人事権の具体的なところについては、我々は申し上げられませんけれども、今回の法律改正の趣旨という形でお答えさせていただきます。</p> <p>今度の新しい新教育長という制度につきましては、いわゆる行政法規に通じて、組織マネジメント、こちらにも優れた資質が求められるということから、教育行政に関し、識見を有するものという法律上の要件がございます。これは具体的にどういうものかという、いわゆる教育委員会事務局や教職員の出身者だけではなく、教育行政を行うに当たり、必要な資質を備えていけば幅広く該当するものであるということで、法の建前上は、事務局の職員ですとか、行政を担当した者に限るといような形にはなっておりませんので、広く人材を求めるという形になっているものでございます。</p> <p>委員 広く人材を求めるということですが、それは板橋区以外からも招聘するのか、また招聘する権限は、現在は区長にあります。新教育長については、区長以外にも決定権はあるのか、その辺のところはどうでしょうか。</p> <p>課長 新しい今回の改正法の中で、新教育長の住所要件というのはございません。</p> <p>また、あくまでも首長、つまり区長が議会の同意を得て任命するということでございますので、区長以外の人が選ぶということはございません。</p> <p>委員 それでは、特別職等の報酬、これは我々が審議する必要があると思いますのでこの辺のところをお聞きしたいと思うのですが、今までは事務局長は常勤で、教育長は非常勤でした。</p> <p>会長 逆ですね。</p> <p>委員 事務局長が常勤ですよ。</p> <p>会長 教育長が常勤。</p> <p>課長、そのあたりを明確に。</p> <p>課長 教育委員会の事務局長というポストはございません。現在、教育長が事務方の統括者です。</p> <p>その下に事務局次長という部長級の職員がおりますけれども、事務局長というポストはございません。</p> <p>委員 すみません、ちょっと間違えました。教育委員長ですね、委員長と教育委員会の事務局次長というのがあるのです。それは常勤で、教育委員会の委員長というのは非常勤</p>
--	--

でしたよね。

それで、教育長の今までの報酬ですけれども、教育長は78万2,000円ということですね。教育委員長は29万6,000円ということですが、この報酬額は従来から決まっていたと思うのですけれども、新教育長制度によって任命された新教育長の報酬案は、ふたとおりありますが、これらは1期ごとに退職金が出ると思うのです。

教育長の退職金と教育委員長の退職金というのは現状どうなっているのか、それから、この制度が実現された場合、新教育長の退職金はどのようになるのかを教えてください。

課長 退職手当につきましては、現在の教育長は常勤でございますので退職手当がございますけれども、非常勤の教育委員長は退職手当がございません。

新しい制度になりますと、教育委員長というポストがなくなりますが、新教育長は常勤ですので退職手当はございます。

委員 その額はどのように変わるのですか。

課長 率については、現在の教育長と同じ率という形になっております。

委員 その金額というのはどのようになっているか、ちょっと教えてください。

課長 給料月額2.4か月分になりますので、1年分で187万6,800円、4年間で750万7,200円となります。

委員 4年間で750万円の退職金が出るということですよ。今までの常勤の退職手当というのもこれと同じですか。

課長 今申し上げたのは、現在の教育長をベースにしてお答えした数字でございます。

委員 新制度に移行する際、給料月額はこうして分かるわけですが、退職手当の額についてはよく分かりませんよね。ですから、これはどのように考えておられるのでしょうか。

また、常勤の特別職ですから、私が質問をさせていただいたように、金額に法的根拠があると思うのですが、それを明確にしていきたい。

また、1期ごとにこの退職手当が出るわけで、4期やったら4回出るということになっていると思いますが、今日の非常に厳しい時代に、そうしたことがなかなか公表されておらず、区民の方々はこのことを知らない。例えば、役所で40年間ずっと勤めて退職される場合、これは退職金等が出るわけですね。さらに、教育長に就任された場合は、給料、さらに退職手当も出るということになると思うのです。その辺のところは、区民の目線に近い給料月額、退職手当ということが望ましいのではないかと考えます。

ですから、できるだけ額を抑えていただくということが大切なことだと思います。法

	<p>的根拠を明らかにして、さらに、そうした考え方を持つべきではないかということを申し上げたいと思います。</p> <p>その他、区長と交際費との関係、また今の教育長、教育委員長の方々の交際費というのはあるのかないのか、それはどうでしょうか。</p> <p>会長 何点か、仕分けしてお答えください。</p> <p>課長 まず、今回、報酬の差額分5万3,000円を上乗せした場合の4年後に受け取る退職金の額は50万8,800円ほど増えるという形になります。</p> <p>それから、法的根拠でございますけれども、こちらは条例で規定されておりまして、支給月数等については条例で定められているということでございます。ですから、その都度、報酬審の中で、月数も含めて、条例を変更する場合はお諮りしているということでございます。</p> <p>教育総務課長</p> <p>交際費の関係の御質問がございましたので、そちらの方の数値ですが、平成27年度の予算ベースで交際費は41万円でございます。また、平成25年度の決算額が48万5,250円という数値であります。</p> <p>委員 分かりました。そういうことで、一般の区民の方々はそうした細かいところまでは御存じないわけですね。ですから、この辺のところも考えていく必要があるのではないかと思います。</p> <p>もちろん、優秀な人材を確保するということで、報酬及び交際費、退職手当等をしっかり支給するという考え方そのものを反対するものではありません。非常勤の特別職の方々、たくさん板橋区におられますが、特に区議会議員は非常勤の特別職に位置づけられているわけですが、非常に厳しい報酬の中で職務を全うされておられる方が多いわけです。</p> <p>そういう立場から考えて、これからの常勤の特別職の方々の様々な処遇については、区民の目線に立った、そういう給料額にしていくべきではないかと、このように私は思います。その辺を含めて今後しっかりご検討をお願いしたい、これが私の今日の質問の趣旨でございますので、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>以上でございます。</p> <p>会長 今のは意見ですか。</p> <p>委員 せっかく聞いたので、お答えをどなたか。</p> <p>課長 御意見につきましては、内部でも検討させていただきたいなというふうに考えてございます。</p>
--	---

	<p>会長    かなり広く質問していただきました。他に御質問がありましたら、御発言をお願いしたいと思いますが、いかがでしょう。</p> <p>委員    今回、教育委員会の委員長と、それから、従前の教育長の地位を統合して、教育委員長というのはなくなるわけですね。それで、新教育長というのができるという説明はよく分かったのですが、その中で、新教育長の責任、それから、具体的な職務の負担増、そういったものについて、ある程度、合理的な根拠がなければ、実質的に給料の増額というものの根拠というのは出てこないと思うのです。</p> <p>          そこら辺のところは、現実問題としてどのようなものとお考えになっているのか、お答えいただければと思うのですが。</p> <p>課長    資料の３ページの方にお示しさせていただきました考え方といたしましては、現在、教育委員会を代表するのは教育委員長であって、教育長ではありません。教育委員長が全て責任を取るという形になってございます。それが一本化されますので、今度は、教育委員長がなくなって、全ての責任を教育長が受けるということになります。</p> <p>          また、今現在、非常勤の教育委員がいますけれども、その中で、教育委員長と教育委員の報酬に差額が設けてあります。その差額は、それは責任が負わされているからその分だけ加重されて、手当も増えているということでございます。それが、今度は教育委員長がいなくなり、全部、教育長が担うということですので、その分責任が重くなるので、報酬額の加重分を上乗せするというのが今回の考え方でございます。</p> <p>          具体的にどういう仕事が増えるかという点につきましては、教育委員会の方から御説明いたします。</p> <p>教育総務課長</p> <p>          教育委員会は年に２４回開催してございます。その２４回の会を総括しているのは教育委員長であって、教育委員長がその教育委員会を進行し、議事について決定していくというような作業をしていただいています。</p> <p>          まず、この点が月に２回、つまり２週間に１回そういう会が開催されておりますので、今後もその頻度については変わらないというように考えてございます。</p> <p>          その他に、学校行事に関してのみお話ししますけれども、学校行事はたくさんあります。入学式から始まりまして、学芸会、運動会、その他周年行事、それと研究奨励校の発表、各学校での授業公開、最後に卒業式といったところになりまして、教育委員長は、今申し上げました教育委員会の会議の他に１０２日、これは日額旅費を支給しているだけの日数で１０２日ですけれども、予算が間に合わなくて、その他に４０日ばかりの出張をされている。</p>
--	--

学校行事に限っても、それだけの日数、学校の各行事のところで御挨拶をされたり、行事の進行状況を御覧になって、それらを総括しているといったところがございます。

その他に社会教育の分野でも、各町のお祭りだとか社会教育の部分についての関与もされているというところもございますので、かなりのところを今度は新教育長がカバーして、全ての会に顔を出すということは不可能になりますけれども、かなり重たい職務がかかってくるのかなという予想はしてございます。

委員 もう1点、よろしいでしょうか。そういった職務を従前の教育委員長の方がやっておられたわけですね。それで、その方が普通の教育委員に比べて5万3,000円の給料の増額で、ボーナスはなし。

今度、新教育長になると、その同額の5万3,000円に対して退職金も加算される。そういったところのバランスについて、一般区民としてはやっぱり興味のあるところだと思いますので、ちょっと区としての考え方をお聞かせ願いたいのですが。

課長 ボーナスや期末手当もそうですけれども、現在の教育長も新教育長も常勤でいわゆる生活給的な意味合いがありますので、その分は反映させていただいております。

教育委員、教育委員長は非常勤ですので、あくまでも、来ていただいたものに対する報酬であり、生活給という意味合いではございません。

新教育長基本給の部分が上がった場合には、我々と同じ常勤ですので、生活給として色んな手当に反映されるのが、そうあってしかるべきかと考えてございます。

会長 他に、いかがでしょう。

委員 そうですね。今までの御説明で、新教育長の職務が、責任と今度は日々の行事等が増えるということで5万3,000円を加算しようではないかというお話はよく分かったのですが、最初にお聞きになったのと重複してしまうと思うのですが、北区と足立区というのは、新教育長であろうとも給料額が従前と変わらない。これは、何か理由があるのでしょうか。

今の職務の責任と日々の行事の増加ということを考えると、当然上げてしかるべきだなという感じはしているのですが、北区と足立区が変えていないというのは、何か意味があるのでしょうか。

課長 これについては、足立区等の審議結果をそのまま読ませていただきますと、新教育長の職責や役割の範囲、それから、重要性とともに、今後の社会情勢などを見きわめた上で、つまり23区の状況を見て必要と判断された場合に増額することとし、新教育長の給与は、当面、現在の教育長の年間給与水準と同等とすることが妥当ということでございます。様子見という表現が適切かどうか分かりませんが、先ほどの資料にもご

	<p>ざいますとおり、まだほとんどの区が決めてないような状況でございます。ようやく板橋区が7区目ですので、その辺の推移を見守りたいというのが本心なのかなという状況でございます。</p>
委員	分かりました。
会長	<p>よろしいですか。</p> <p>それでは、質疑が出尽くしたようですが、その他に御意見はありませんか。</p> <p>色々と御意見を聞かせていただきました。特別職の給料等は、その職務と責任の重大さにかんがみ支給されるものです。今回の制度改正により、教育委員会の代表者である教育委員長と事務の統括者である教育長を一本化した新教育長は、教育行政の第一義的な責任者として明確化され、教育行政に大きな責任と権限を有することになります。</p> <p>そのため、新教育長の給料月額教育委員長の職責等を勘案した額とすることが必要です。</p> <p>一方、教育委員長の報酬月額は教育委員と異なる額が定められており、また、その差額が教育委員長の職責等に見合った職務加算分です。</p> <p>したがって、教育長の給料月額に教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を新教育長の給料月額とすることが妥当であると思いますが、いかがでございましょうか。</p> <p>(異議なしの声あり)</p>
会長	<p>御賛同、賜りました。では、左用、決定させていただきます。</p> <p>それでは、この後、本日の審議結果に基づき、事務局に答申案を準備していただきます。答申案の準備の間、休憩をとりたいと思います。準備ができ次第、会議を再開いたしますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、暫時休憩いたします。</p> <p>(休憩)</p>
会長	<p>それでは、会議を再開いたします。</p> <p>ただいま、皆様方の御意見を頂戴いたしまして、まとまった答申案ができました。朗読を職務代理にお願いいたします。</p>
職務代理	<p>それでは、答申書(案)の2ページ、「4 新教育長の給料月額について」を御覧ください。</p> <p>特別職の給料等はその職務と責任の重大さにかんがみ、支給されるものであり、54万区民の理解と納得が得られるものでなければならないことから、総合的に判断した結</p>

	<p>果、当審議会では、次のような結論に達した。</p> <p>今回の制度改正により、教育委員会の代表者である教育委員長と事務の統括者である教育長を一本化した新教育長は、教育行政の第一義的な責任者として明確化され、従来にも増して教育行政に大きな責任と権限を有することになり、その職務は極めて重要である。そのため、新教育長の給料月額、教育委員長の職責等を勘案した額とすることが必要である。</p> <p>一方、現在の教育委員長の報酬月額は、教育委員と異なる額が定められており、また、その差額が教育委員長の職責等に見合った職務加算分である。</p> <p>したがって、教育長の給料月額に教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を、新教育長の給料月額とすることが妥当である。</p> <p>教育長の給料月額78万2,000円。教育委員長と教育委員の報酬月額の差額5万3,000円、新教育長の給料月額83万5,000円。</p> <p>以上です。</p> <p>会長    ありがとうございました。ただいま、答申案について説明をいただきましたが、いかがでしょうか。</p> <p>          よろしゅうございますか。</p> <p>          (異議なしの声あり)</p> <p>会長    異議なしの声がございました。それでは、原案のとおり答申することといたします。</p> <p>部長    ありがとうございました。それでは、区長を呼びますので、しばらくお待ちいただきたいと思います。どうもありがとうございました。</p> <p>          (区長入室)</p> <p>部長    それでは、今、まとまりました答申につきまして、会長から坂本区長へお渡し願いたいと思います。よろしく願いいたします。</p> <p>          (答申書の伝達)</p> <p>区長    どうもありがとうございました。皆様、どうもありがとうございました。</p> <p>部長    委員の皆様におかれましては、長時間にわたり御審議いただきましてありがとうございました。これもちまして、本日の審議会を閉会とさせていただきます。</p> <p>          本日は、本当にありがとうございました。</p>
--	---